

会派議員派遣報告書（別紙）

調査研究の活動報告

① 行政改革と議会

現代の「便利快適な暮らし」をもたらした経済成長は、一方で、活発な経済活動によって納める税金によって、従来、地域住民により維持されてきた地域コミュニティの機能を行政サービスに置き換えるという現象ももたらした。その結果、行政が担う分野は拡大し、財政赤字の肥大化を招く一端となるとともに、市民ニーズも多様化してきた。この流れの中で、民間の経営手法を導入した「自治体改革」が始まった。目指すべき姿は、「最適な担い手」が、「最適な組織単位」で、「最適なプロセス」によって、効率性（政策の無駄を省く）と有効性（効果的な政策）を求めていくことである。その実現手法としては、アウトカムを重視する行政評価システムの導入、市場メカニズムの活用など。

この「自治体改革」の流れを理解した上で、議会としても、行政執行の評価や指摘を行っていく必要がある。また、執行機関が「民間の経営手法」を導入することは、執行機関の中にマネジメントサイクルを持つ、つまり執行機関内に「評価・指摘を行う機能を持つ」ことであり、自治体改革を進めることに伴い、議会の役割はより高度になる。即ち、議会としても市民ニーズをより把握し反映し、情報公開を行い、アカウンタビリティが求められることを意味する。

② 地域活性化・地域の課題解決

現在の「地方創生」と掲げられる地域活性化の背景として、

- ・ 産業の都市集中→産業の地方への分散、企業誘致→まちづくり三法

今後の地域活性化における重要な視点として、

- ・ 人口減少社会において市場影響を受ける企業（誘致した企業は撤退の可能性はある）
- ・ 「内発的発展」
- ・ 「創造的福祉社会」
- ・ コミュニティの種類と選択

- ・ ソーシャル・キャピタル

地域活性化の実現に重要な要素として、

- ・ ポジティブアプローチ
- ・ 危機感を含む地域の現状の共有
- ・ 地域のビジョンの共有
- ・ 外部の目、外部参画者と内部者の役割分担
- ・ 人材の持続可能性

以上を行っていく上で、国の地方創生予算があるうちに、テイク・オフを目指した補助金等外部資金を活用し、地域活性化の問題の根本的解決、つまり「地域の自立」を図っていく必要がある。また、地域活性化に欠かせない「市民参画・市民協働」であるが、行動変容を促すような情報共有の方法、そのためのソーシャル・マーケティングが必要となっている。

③ 行政評価、地域での課題を見える化

行政評価における現在の課題として、

- ・ 意識の問題：職員の意識改革・意識付け、制度に関する理解
- ・ 能力問題：指標・目標値などの設定、評価能力・レベルの平準化
- ・ システムの問題：評価基準、評価対象、評価手法などの評価体系の確立
- ・ 運用の問題：他のシステムとの連動、評価結果の活用方法、作業負荷、実施体制

評価の目的は改善であり、そのためのベンチマークとする目標の評価を行う。その評価の枠組みの設計は、同時に戦略計画である。例としては、千代田区立図書館では、来館者数、貸出冊数は参考指標に過ぎないが、これは、館の戦略として、古本屋など書籍関連業の多い立地を活かした相乗効果に重きを置いていることによる。

①②を踏まえると、行政評価によって地域の課題が明らかになり、その結果、「市民参画・市民協働」が進むことが望ましいが、現状の行政評価は行政視点となっており、市民が「自分ごと化できる」市民目線での情報提供ができるかどうか重要である。そのための指標として「幸福度指数」を用いる自治体も増えている。

④ マーケティングの視点を活かした住民へのコミュニケーション

まちづくりの主体として、広く政策等の企画・立案、実施、評価の各段階で、住民は自発的に関与することが望まれ、多くの自治体で自治基本条例の中に盛り込まれるようになってきたが、一方で「政治離れ」と言われる現象もある。企業の販売戦略、いわゆるマーケティングの視点を活かしたアプローチやコミュニケーションデザインが重要となっている。